

平成26年度に離島の振興に関して講じた施策（概要）

離島振興法第21条の2等の規定に基づき、平成26年度に離島の振興に関して講じた施策について、主務大臣（国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣）が国土審議会離島振興対策分科会に報告するものである。

平成27年6月24日

※【 】内は平成26年度実績、但し（ ）内は平成25年度実績
※●の事業は離島のみを対象にしている事業である。

1. 地域活性化を推進し定住の促進等を図るための支援

- (1) 地域活性化を推進し定住の促進等を図るための支援（離島活性化交付金事業）
 ● 離島活性化交付金事業 【51(42)市町村、154(155)件】
 ・ 産業活性化事業（戦略産品開発や輸送支援等）
 ・ 定住誘引事業（U・J・Iターン希望者相談窓口設置等）
 ・ 交流促進事業（交流の実施等）
 ・ 安全安心向上事業（避難施設の整備等）
- (2) 防災対策の強化のための支援
 ● 離島の防災機能強化事業に対し、地方財政措置（公共事業等債の交付税措置）
- (3) 離島における税制制度（割増償却制度）
 ● 平成27年3月31日までとなっていた離島地域における税制制度の適用期限を二年間延長

2. 交通体系の整備、高度情報通信ネットワーク等の充実

- (1) 交通体系の整備、人の往来等に要する費用の低廉化
 ● 離島航路及び離島航空路の維持や輸送の確保
 ● 離島航路及び離島航空路における人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化
 【航路補助109事業者119(120)航路、航空運航費補助5(4)業者11(10)路線】
- (2) 高度情報通信ネットワーク等の充実
 ○ 情報通信利用環境整備推進交付金等を活用し、超高速ブロードバンドの整備 【1村 知夫里島】

3. 農林水産業の振興、地域資源等の活用による産業振興等

- (1) 農林水産業の振興
 ○ 都市農村共生・対流総合対策交付金を活用し、農山漁村における滞在交流型の余暇活動及び農林漁業体験の推進 【11市町村 杵岐島など】
 ○ 漁業経営セーフティーネット構築事業を活用し、燃油価格が一定基準以上に達した場合に補填金等を交付
 ○ 多面的機能支払交付金〔H26年度創設〕を活用し、地域共同で行う多面的機能を支える活動支援 【20市町 佐渡島など】
- (2) 地域資源等の活用による産業振興等
 ○ 都市農村共生・対流総合対策交付金を活用し、農山漁村の持つ自然等を活用した地域の活動を支援
 ● 離島漁業再生支援交付金を活用し、海洋資源の高付加価値化、体験漁業等の地域の自主性と創意工夫を生かした取組への支援 【52(51)市町村 対馬島など】

4. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進

- 地域雇用開発奨励金や実践型地域雇用創造事業を活用し、自発的な雇用創造の取組を支援
- 民間機関を活用した多様な職業訓練機会の確保やキャリア形成促進助成金の活用等による職業能力の開発等を通じ、島民及び移住者の就業を促進 【6(4)市町 淡路島など】

5. 生活環境の整備

- 農漁村集落排水事業により、汚水処理に関する取組を推進 【6(5)市町 西ノ島など】
- 循環型社会形成推進交付金を活用し、廃棄物処理施設の整備を推進 【6(11)件 種子島など】

6. 医療の確保等

- へき地保健医療対策費を活用し、地域の中核的な病院との協力体制の構築及び遠隔医療の導入を推進 【79(79)施設 飛島など】
- 医療施設等設備整備費等を活用し、へき地診療所の整備や運営支援等、地域の実情にあったへき地保健医療計画を着実に実施 【32(43)施設 対馬島など】

※ 平成25年度のドクターヘリによる離島からの救急搬送件数 749件

7. 離島の妊婦健診・出産に係る支援経費

- 妊婦の健康診査又は出産に係る保健医療サービスを提供する病院、診療所等が設置されていない離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費に特別交付税措置

8. 介護サービスの確保等

- 訪問介護等において、原則サービス費用の15%を特別地域加算として加算
- これにより利用者負担額も増額されるため、事業者が低所得者の利用者負担額の1割分を減額（通常10%の利用者負担を9%に減額）した場合に、事業者に助成金を交付

9. 高齢者の福祉その他の福祉の増進

- へき地保育所の運営に要する費用の補助

10. 教育及び文化の振興

- (1) 教育の振興
 ● 離島高校生修学支援事業を活用し、高等学校等未設置の離島の高校生に対する通学等を支援 【2(3)県、39(35)市町村 姫島など】
 ○ 高等学校等の教職員定数の決定について、特別の配慮（定数の追加措置）等
- (2) 文化の振興
 ○ 国宝重要文化財等保存整備費補助金を活用し、国指定等文化財の保存・伝承等のための各種事業を補助
 ○ 文化芸術による子供の育成事業を活用し、優れた舞台芸術等に直接触れる機会を提供等
- (3) 調査、研究等の実施
 ○ 海洋環境保全等の調査及び研究

11. 観光の開発

- 都市農村共生・対流総合対策交付金、日本の自然を活かした地域活性化推進事業費等を活用し、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム及びブルー・ツーリズム等の取組を推進

12. 国内及び国外の地域との交流の促進

- 都市農村共生・対流総合対策交付金を活用し、滞在交流型の観光等の取組を支援
- 離島・都市間の交流事業であるアイランダー開催

13. 自然環境の保全及び再生

- 国立公園等における協働型管理運営推進事業を活用し、地域と協働した国立公園管理体制の構築 【1(2)件 島後】
- 海岸漂着物地域対策推進事業を活用し、海岸漂着物の回収・処理等を実施 【70(53)件 対馬島など】

14. 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策

- 離島の低炭素づくり推進事業や浮体式洋上風力発電実証事業を活用し、自立・分散型エネルギーシステムの構築を推進
 【離島の低炭素づくり推進事業 13件 多良間島等】
 【浮体式洋上風力発電実証事業 1(1)市 椏島】
- 離島ガソリン流通コスト支援事業により、輸送形態と本土からの距離を踏まえた補助単価を設定し、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援 【166(166)島 佐渡島など】

15. 水害、風害、地震災害、津波被害、その他の災害を防除するために必要な国土保全施設等の整備

- 被害を未然に防ぐ防潮堤等の国土保全施設等の整備
- 避難施設、備蓄倉庫及び通信施設等の整備等